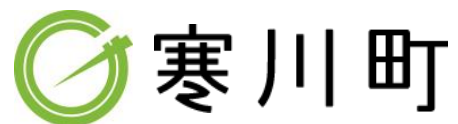




第4次さむかわ男女共同参画プラン

平成30年度事業実績評価報告書

さむかわ男女共同参画プラン推進協議会



【評価の対象】

①事業実施担当課が実施する各事業の評価

各事業ごとに、事業実施担当課が自己評価を行い、協働文化推進課において、その実施状況を取りまとめ、さむかわ男女共同参画プラン推進協議会（以下「推進協議会」という。）に報告し、意見を伺う。

②基本目標の評価

第4次さむかわ男女共同参画プランで定める4つの基本目標の評価は、各事業の評価内容を踏まえ、推進協議会において実施する。推進協議会では、各基本目標が計画期間の中でどの程度進んでいるのか、遅れている部分についてはどのようにして進めるべきかなどについて、総合的な広い観点から評価するものとする。

【各事業の評価基準】

事業実施担当課が、目標の「達成度」、「今後の方向性」について自己評価を行う。判定区分は下記のとおり。

「目標の達成度」

- A: 目標達成
- B: 概ね目標達成
- C: 目標に向け事業が遅れている
- D: 目標に向け事業がほとんど進んでいない

→【目標の達成度】についての考え方

- A: 目標値に達している
- B: 目標値に対し80%以上の実績値
- C: 目標値に対し80%未満の実績値
- D: 目標値に対し取り組むことができなかった

「今後の方向性」

1. 更に充実強化していく
2. 計画どおり取り組む
3. 一部見直しが必要
4. 事業の休止または廃止

＜基本目標Ⅰ あらゆる分野での男女共同参画の推進＞

施策の基本的方向 1. 政策や方針決定過程などへの女性の参画の促進
施策の内容（１）事業所等への女性登用の促進

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	元年度 目標値	2年度 目標値	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指 標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の 方向性			
1	管理職への女性登用の推進		18	18	18	18	18	女性職員の比率が低い年代であることから、目標値を達成することができていない。女性管理職の登用については、男女隔たりなく総合評価による抜擢人事としていることから、女性の割合を引き上げることが難しい状況である。	C	近年、新採用職員の女性の割合が増えてきており、町職員全体における女性の数は増えているが、目標値に到達しなかったためC評価となる。各階層別研修については、男女隔たりなく平等に受講を実施しており、今後も計画どおりに進めていく。	総務課	・資料6「令和元年度事業計画に対する推進協議会の意見等」の事業1についての「意見・要望」に対する回答に「……女性管理職登用に繋がる研修等を検討……」とあるが、一番の課題はそこにあるのではないと考える。女性が管理職にならない、なれないのは、男性よりも家庭生活で負うものが大きいからではないか。そこが解決できなければ、どれほど研修を行ったところで、今後も女性管理職は増やせないと感じる。ただ単に「能力の問題」ではない。 ・公務員は、子が3歳に達する日まで育児休業を取得できる制度がある中、女性職員が増えてきているとのことであればなおのこと、男女に隔たりなく平等に階層別研修を実施しているところを、女性職員に想定される産休・育休等のライフイベントを考慮して、女性に特化した人材育成を前倒しで実施するなど工夫しなければ、総合評価による抜擢人事の中で、ライフイベントによる業務上の経験値が不足している女性の管理職を増やすことは難しいと考える。 民間企業では、入社直後、ライフイベントの前に、仕事の困難さ、面白さを女性に経験させ、働き続けることのキャリアビジョンをしっかり持ってもらうなどの工夫をしている。 また、女性職員への施策と合わせ、育児中の女性や男性等に「過度な配慮」や「無意識の遠慮」などを行わず、個人の資質や実情に合わせた「個を活かす」マネジメントを行うための「アンコンシャス・バイアスを払しょくするセミナー」の開催など、管理職側に対しても、併せて具体策を講じる必要がある。子育て中の男性でも、女性でも、「やりたい」と希望する仕事をあきらめることなく、やりがいをもって働くことができるよう、働き方改革の推進と合わせた施策の実行を期待する。 ・女性には、出産・育児による勤務年数が男性職員より少なくなる場合があるが、女性の特性を活かした総合評価を取りれるなど新たな発想を考えてはどうか。 ・少しずつではあるが割合は上がってきているが、積極的な登用がない限り目標値の達成は難しいのではないか。 ・小中高生から育児体験させることにより子育ての共有化が進むのではないか。 ・産休等で現場を離れた女性職員が管理職登用に向けての研修が受けられるよう働きかけを行ってほしい。
	事業所としての町の取り組みとして、能力や意欲のある女性の管理職への登用を推進します。	管理職の職員数における女性の割合（％）	7	9	10				2			
2	勤労者実態調査の実施			50			40	アンケートの内容や実施方法を検討し、回収率を向上させる工夫が必要。		令和2年度に実施予定。 アンケート内容の精査及び調査依頼先の絞り込み等の見直しを実施予定。	産業振興課	・町内事業所に勤務する労働者の実態を明らかにする事は重要なことと考えるが回収率をいかに高めて精度良いデータを集めて実態に即した資料としていただきたい。
	町内事業所に勤務する労働者の実態を明らかにし、労働行政の基礎資料とすることを目的に3年毎に実施します。その結果を事業所に知らせることにより、女性登用の向上を図ります。	調査票の回収率（％）	-	28	-				1			

施策の内容（２）町審議会などへの女性委員の登用

事業番号	事業名		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指 標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性			
			実績	実績	実績	実績	実績					
3	女性委員登用の推進		22	24	26	28	30	地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等の女性の登用状況 該当する審議会等数 24 総委員数 264人 うち女性委員数 57人 女性委員比率 21.6% 公募委員の選考にあたっては、男女比に配慮して女性委員の登用を進めているが、委員の選出を団体や組織に依頼する場合が多く、その団体や組織の特性から女性が少ないといった個別の状況もある。また、職を指定している場合に、その職に女性が就いていないことも多い。 今後は、選出方法の工夫・選出団体への女性登用の意識づけに取り組む必要がある。	B	前年度(平成29年度19.0%)より登用率が増加したが、目標値には及ばなかった。各種審議会等を所管する担当課に対し、委員改選時には女性委員の登用についてご配慮いただくよう通知した。	協働文化推進課	・団体や組織の特性から女性が少ないなどの個別の状況があるとのことだが、その組織自体に女性役員等を増やすよう働きかけるなど、組織全体のボトムアップを目指すとともに、委員の選出方法について工夫するなど、女性委員の登用推進について、所管する担当課及び選出団体等に積極的に働きかけ、目標数値の達成に向けて努力していただきたい。 ・女性リーダーの登用等、女性の意識はどうか。 ・審議会によっては、公募委員の選出がない審議会もあるので広く町民に情報が伝わる努力をしてほしい。 ・男性の視点・女性の視点では考え方が違うということを理解してもらい、団体によっては、委員改選時に男女交互に選出してもらうように配慮をお願いしてはどうか。 ・各団体や組織の特性もあると思いますが、あらゆる職に男女共に門戸が開かれているので、女性職員の登用についての配慮の通知だけでなく、団体や組織へ女性の雇用を促すことも大切なのではないかと思います。
	町審議会などの職指定委員の見直しを図り、女性委員の登用をより一層推進します。	町審議会の女性委員の登用率(%)	20	19	22				2			

施策の内容（３）住民活動などにおける女性の参画の促進

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	元年度 目標値	2年度 目標値	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事 業 内 容	指 標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の 方向性			
4	女性の活躍のための 講座の開催	講座の 参加人数 (人)	30	30 50	30	30	30	男女共同参画推進の講座として、神奈川県、藤沢市及び茅ヶ崎市と連携した講座を開催した。	A	①男女共同参画について難しく捉えず家庭、地域活動への男性の参画促進について、自分なりにできることからはじめてみようというきっかけづくりにつながる内容だった。目標値に対し参加者数が上回ったためA評価としたが、若い世代(20代～40代)の参加者数が少なかったことは課題である。 ②男女共同参画の必要な理由、働き方改革など女性の活躍促進につながる内容だった。アンケート結果からも満足度の高い講演会となった。	協働文化推進課	・目標値を大幅に上回っているが、講座への参加人数が昨年に比べ大幅に減少している。目標値が妥当であるのか、疑問は残るものの、開催した2講座がともに寒川町での開催であったため、多くの町民に参加いただけたことは評価できる。次年度、2市1町合同公演会等、他市での開催する場合にも、町民の皆さんが一人でも多く参加できるよう広報等を工夫するとともに、多くの方が自発的に参加してもらえるよう、内容について検討・工夫していただきたい。 ・目標値 30人に対し、過去3年間すべて目標を達成しているので、評価「A」となっているが 1 目標値 30人は妥当なのか。(毎年、目標30人設定の理由は?) 2 男女共同参画のターゲットはどの年齢層を考えているのか。 20代前後の若年層から実際に活躍を期待される40代ぐらいをターゲットにすべきと考えるが、実際に講座に参加しているのは、50代以降が大半を占めている。聴いて(考えて)もらいたい年齢層の参加がそれほど多くないという状況でありながら参加人数の目標を超えたという点のみの「A」評価でよいのだろうか。 ・講座等の取り組みは、生活に近い講座等を実施して頂きたい。 ・アンケート結果からも満足度が高い講演会だったと評価は出来る。実際に女性のリーダーが増えたのか、どのようにつながったのか参加者への後追い調査を行ってはどうか。 ・寒川町での関りのある参加がどのくらいあったのかが必要だと考えるので、寒川居住だけでなく、勤務先や寒川町との関係性を参加者にとつたら有効ではないか。 ・講座への参加については、目標値に達していますが、若い世代の参加率がやや少ないため、小中学校の保護者を対象とする講座などと共同実施するなど開催方法を再考してはいかがでしょうか。
	女性の活躍促進のための講座を開催し、女性リーダーの育成や住民活動等への参画を促進します。また、町以外で開催される講座等について情報提供します。		239	164	81			②2市1町(藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町)広域連携事業男女共同参画特別講演会「セクハラ、CM炎上など、同質性のリスクから考える・・・なぜ今男女共同参画が求められるのか?」 日 時:平成30年10月28日(日) 午後1時30分～午後3時 参加者:51人(男性21人、女性30人) 年 代:20代1人、30代3人、40代10人、50代9人、60代13人、70代11人、80代以上1人 居住地:寒川町31人、藤沢市12人、茅ヶ崎市2人、その他2人 場 所:シンコースポーツ寒川アリーナ (寒川総合体育館)多目的室 講 師:白河 桃子さん(少子化ジャーナリスト、作家、相模女子大学客員教授) 保育・手話通訳・要約筆記あり 内 容:セクハラやCM炎上など同質性のリスクが高い場所にはどのようなことが起こるのか。その構造とその構造とどのようにすればそれが解決できるかについて、具体的な事例やデータを交えわかりやすくお話しいただいた。 今後も女性リーダーの育成や地域活動への参画促進につながるような講座を開催する必要がある。				

施策の基本的方向 2. 女性の活躍のための支援
 施策の内容 (1) 女性の人材育成の充実

事業番号	事業名		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指 標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値					
			実績	実績	実績	実績	実績					
5	女性の活躍のための講座の開催（再掲）		30	30 50	30	30	30	男女共同参画推進の講座として、神奈川県、藤沢市及び茅ヶ崎市と連携した講座を開催した。	A	①男女共同参画について難しく捉えず家庭、地域活動への男性の参画促進について、自分なりにできることからはじめてみようというきっかけづくりにつながる内容だった。目標値に対し参加者数が上回ったためA評価としたが、若い世代（20代～40代）の参加者数が少なかったことは課題である。 ②男女共同参画の必要な理由、働き方改革など女性の活躍促進につながる内容だった。アンケート結果からも満足度の高い講演会となった。	協働文化推進課	・目標値を大幅に上回っているが、講座への参加人数が昨年に比べ大幅に減少している。目標値が妥当であるのか、疑問は残るものの、開催した2講座がともに寒川町での開催であったため、多くの町民に参加いただけたことは評価できる。次年度、2市1町合同公演会等、他市での開催する場合にも、町民の皆さんが一人でも多く参加できるよう広報等を工夫するとともに、多くの方が自発的に参加してもらえるよう、内容について検討・工夫していただきたい。 ・目標値 30人に対し、過去3年間すべて目標を達成しているので、評価「A」となっているが 1 目標値 30人は妥当なのか。（毎年、目標30人設定の理由は？） 2 男女共同参画のターゲットはどの年齢層を考えているのか。 20代前後の若年層から実際に活躍を期待される40代ぐらいをターゲットにすべきと考えるが、実際に講座に参加しているのは、50代以降が大半を占めている。聴いて（考えて）もらいたい年齢層の参加がそれほど多くないという状況でありながら参加人数の目標を越えたという点のみの「A」評価でよいのだろうか。 ・講座等の取り組みは、生活に近い講座等を実施して頂きたい。 ・アンケート結果からも満足度が高い講演会だったと評価は出来る。実際に女性のリーダーが増えたのか、どのようにつながったのか参加者への後追い調査を行ってはどうか。 ・寒川町での関りのある参加がどのくらいあったのかが必要だと考えるので、寒川居住だけでなく、勤務先や寒川町との関係性を参加者にとつたら有効ではないか。 ・講座への参加については、目標値に達していますが、若い世代の参加率がやや少ないため、小中学校の保護者を対象とする講座などと共同実施するなど開催方法を再考してはいかがでしょうか。
	女性の活躍促進のための講座を開催し、女性リーダーの育成や住民活動等への参画を促進します。また、町以外で開催される講座等について情報提供します。		239	164	81			①神奈川県・寒川町 男女共同参画推進市町村連携事業 「カジダン・イクメンのすすめ～できることからはじめよう～」 日 時：平成31年1月19日（土） 午後2時～午後3時30分 場 所：寒川町民センター展示室Ⅰ 参加者：30人（男性16人、女性14人） 年 代：30代1人、40代3人、50代4人、60代10人、70代7人、80代以上2人 居住地：寒川町23人、藤沢市1人、茅ヶ崎市1人、平塚市1人 講 師：いしいそうたろう さん （よしもと山梨住みます芸人） 保育・手話通訳あり （保育希望者：3人、手話通訳希望者：1人） 内 容：女性の活躍には男性の理解・協力が不可欠なことから「カジダン・イクメン」というキーワードをきっかけに、男女共同参画について考えてもらうことを目的に実施。山梨住みます芸人として山梨県に移住することになった経緯、家族との楽しいエピソード、親子のコミュニケーションなど父親、夫として自身の経験をユーモアを交えお話いただいた。若い世代（20代～40代）の参加者が少なかった。伝えたいターゲット層の参加が増えるよう、事業を計画する必要がある。 ②2市1町（藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町）広域連携事業男女共同参画特別講演会 「セクハラ、CM炎上など、同質性のリスクから考える・・・なぜ今男女共同参画が求められるのか？」 日 時：平成30年10月28日（日） 午後1時30分～午後3時30分 参加者：51人（男性21人、女性30人） 年 代：20代1人、30代3人、40代10人、50代9人、60代13人、70代11人、80代以上1人 居住地：寒川町31人、藤沢市12人、茅ヶ崎市2人、その他2人 場 所：シンコースポーツ寒川アリーナ （寒川総合体育館）多目的室 講 師：白河 桃子さん（少子化ジャーナリスト、作家、相模女子大学客員教授） 保育・手話通訳・要約筆記あり 内 容：セクハラやCM炎上など同質性のリスクが高い場所にはどのようなことが起こるのか。その構造とその構造とどのようにすればそれが解決できるかについて、具体的な事例やデータを交えわかりやすくお話いただいた。 今後も女性リーダの育成や地域活動への参画促進につながるような講座を開催する必要がある。				

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	元年度 目標値	2年度 目標値	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見	
	事 業 内 容	指 標	実績	実績	実績	実績	実績						今後の 方向性
6	就労支援講座の開催		3	3	3	3	3	労政問題懇話会にて平成30年11月13日(火)に労働講座を開催した。テーマはパワハラ等のハラスメント対策。参加者数は40名(男性35名、女性5名)。女性の就労継続のための、ワーキングマザー両立応援力ounserlingを共催した。年10回、茅ヶ崎市男女共同参画推進センターいこりあにて開催。22名(アンケート回収者)の相談者のうち1名が寒川町在住。ハローワーク藤沢、鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市と湘南合同就職面接会を平成31年1月24日に開催した。障がい者雇用促進講演会の後援をした。その他、開催講座について、HP等で周知に努め、チラシを配架した。今後は、各団体が実施する就労支援講座についても積極的に協力し、周知を図っていく必要がある。	A	県等の他団体と共催・後援をして就労支援講座等を実践することができたため。	産業振興課		
	県や関係機関と共催し、就労支援のための講座を開催します。	開催講座数(講座)	0	2	3				2				

施策の内容（２）女性の社会参画に関する情報提供

事業番号	事業名		28年度					現 状 と 課 題	評価 今後の方向性	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見	
	事 業 内 容	指 標	28年度		29年度		30年度						
			目標値	実績	目標値	実績	目標値						実績
7	男女共同参画に関する講座の情報提供		4	4	4	4	4	男女共同参画推進の講座として、神奈川県、藤沢市及び茅ヶ崎市と連携した講座を開催した。	A	広報紙やホームページ、SNS等を活用し、町外で開催される講座等の情報提供をすることで、意識改革の機会やスキルアップなどの支援をすることができた。	協働文化推進課	・情報提供が目的ならば、A評価だが、資格取得やスキルアップにどのようなつながったのかをわかりやすく評価してほしい。	
	町内外で開催される、資格取得やスキルアップのための講座について情報提供します。	広報紙、ホームページ等での情報提供回数（回）	5	5	4			①神奈川県・寒川町 男女共同参画推進市町村連携事業 「カジダン・イクメンのすすめ～できることからはじめよう～」 日 時：平成31年1月19日（土） 午後2時～午後3時30分 場 所：寒川町民センター展示室Ⅰ 参加者：30人（男性16人、女性14人） 年 代：30代1人、40代3人、50代4人、60代10人、70代7人、80代以上2人 居住地：寒川町23人、藤沢市1人、茅ヶ崎市1人、平塚市1人 講 師：いしいそうたろう さん （よしもと山梨住みます芸人） 保育・手話通訳あり （保育希望者：3人、手話通訳希望者：1人） ②2市1町（藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町）広域連携事業男女共同参画特別講演会 「セクハラ、CM炎上など、同質性のリスクから考える・・・なぜ今男女共同参画が求められるのか？」 日 時：平成30年10月28日（日） 午後1時30分～午後3時 参加者：51人（男性21人、女性30人） 年 代：20代1人、30代3名、40代10人、50代9人、60代13人、70代11人、80代以上1人 居住地：寒川町31人、藤沢市12人、茅ヶ崎市2人、その他2人 場 所：シンコースポーツ寒川アリーナ（寒川総合体育館）多目的室 講 師：白河 桃子さん（少子化ジャーナリスト、作家、相模女子大学客員教授） 保育・手話通訳・要約筆記あり ○2市町広域連携事業2件 共に生きるフォーラムふじさわ2018「セクハラ・パワハラってなに？」ほか 講演会等の情報を広く集め提供するため、広報さむかわや町のホームページ、メール配信、SNSを活用した。アンケート結果から広報を見て参加という回答が多かったが、今後もどのような媒体が効果的か講座参加者に対し調査を行い、結果を考慮し研究していく。					

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	元年度 目標値	2年度 目標値	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指 標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の 方向性			
8	求人に関する情報提供		30	30	30	30	30	ハローワーク藤沢、鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市と合同で湘南合同就職面接会を開催した。 ・日時：平成31年1月24日13:00～15:30 ・場所：藤沢商工会館ミナパーク 町単独での面接会の実施は難しいため、ハローワークや近隣市と連携及び町内での周知が必要。 参加事業者 ・藤沢市16社 ・茅ヶ崎市5社 ・鎌倉市4社 ・寒川町4社 ・その他0社 参加求職者数 ・藤沢市28人 ・茅ヶ崎市14人 ・鎌倉市8人 ・寒川町2人 ・その他11人 就職者 ・藤沢市3人 ・茅ヶ崎市3人 ・鎌倉市1人 ・寒川町0人 ・その他0人	B	寒川町の就職者数については、前年同様に0人であったが、参加事業者数については昨年よりも1社増加したため	産業振興課	・働きたいと思っている子育て中の女性は多くいるが、実際に子どもを連れてまで藤沢に行くのは難しい。合同面接会はとても魅力の内容なので託児をつける等子育て中の女性でも行きやすい内容があると良いのではないかな。 ・実際に就職された人は各市町村で若干はいるようだが合同での実施が意味があるかどうか再検討の余地があるのではないかと考える。
	役場ロビーにハローワークの求人検索のための検索端末等を設置し、情報提供に努める。また、合同面接会等でも求人情報を提供します。	湘南合同面接会で求人情報を提供できた企業数（社）	30	28	29				1			
【基本目標Ⅰ】推進協議会評価		○基本目標Ⅰについて、8事業中6事業が目標達成又は概ね目標達成となったことは評価できる。目標数値について妥当か自己点検を行うなど目標達成に向け意識啓発や学習機会の充実に努めていただきたい。 ○あらゆる分野での男女共同参画が推進されるためには、1 男女それぞれの意識改革、2 社会の意識改革、3 男女のさまざまな生活スタイルの実現を保障する社会の仕組みの整備が必要であると思われるので、講座の開催や女性のさまざまな活動・ポジションへの登用ばかりでなく、それが可能になる条件整備にも力をいれてほしい。										

<基本目標Ⅱ 男女の人権の尊重と異性に対する暴力の根絶>
 施策の基本的方向 1. 異性に対する暴力防止の対策
 施策の内容 (1) 配偶者などからの暴力防止に関する意識啓発と被害者への支援

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	元年度 目標値	2年度 目標値	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事 業 内 容	指 標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の 方向性			
9	暴力防止に関する意識啓発		2	2	2	2	2	○引き続きホームページへの掲載を行った。なお30年度における町ホームページ訪問数(庁舎外・庁舎内を合わせた数)は202件。 ○2市1町広域連携のなかでデートDVの防止に向けた啓発チラシを作成し、寒川高校及び関係団体へ配布を行った。(チラシ1,250部) ○図書館において、DVに関するパネル展示を行った。(11月8日～11月20日) ○窓口や公共施設のトイレにチラシ等を置き、相談窓口の情報提供を行った。 今後も様々な機会を捉え、情報提供を行っていきよう検討していく。	C	様々な機会を捉え、暴力防止に関する意識啓発を行うことができたが、指標の一つとしている広報紙による啓発が行えなかったため。	町民窓口課	・広報誌に掲載できなかったとのことであるが、数年続けて広報誌への掲載ができない状況であるので、広報誌に代わる意識啓発の方法を評価基準として検討してはどうか。実際、他の方法で積極的に啓発活動を行っており、評価できる内容であるにもかかわらず、評価をCとしてしまっているのは残念である。また、町民が多く集まるイベントを活用した啓発活動や、人がもともと集まる場を活用した意識啓発など、既存の事業や施設などを活用し、チラシを配布するなど他の担当課と協力し、広報を工夫してはどうか。併せて、広報誌へ掲載できるよう、引続き努力は続けていただきたい。 ・「声をあげても良いんだよ」「困った時はここに」などそっと人には分らない場所で連絡場所が分かる事が大事だと考えるので、広報紙、ホームページだけの取組とせずあらゆる場所・手段を柔軟に考えてほしい。 ・11月のDV防止月間にあわせ、町役場全体でパープルリボンを名札に装着するなど、目に見える形で広報してはいかがでしょうか。可能であれば、事務所や学校関係者などにも協力いただくこともよいかと思います。 ・広報紙による啓発は行ってほしいと思います。(少しでも意識を高めるための手段として有効だと思います。
	広報紙等を通じてDVに関する情報発信を行い、暴力防止に関する意識啓発を行います。	広報紙、ホームページでの啓発回数(回)	1	1	1			2				
10	DV等に関する相談や関係機関との連携		12	12	12	12	12	○関係機関との会議開催(7月2日) ○関係機関との定期的な情報交換11回 町で相談を受けた際は、平塚保健福祉事務所茅ヶ崎支所と連携をとり相談にあたっている。また、平塚保健福祉事務所茅ヶ崎支所で受けた相談であっても、各種手続きで来庁される場合など、連携を取り合っており、今後も適宜、情報共有できるよう努めていく。 町のDV相談受付件数:7件	A	平塚保健福祉事務所茅ヶ崎支所と定期的に情報交換を行うなど、スムーズな連携が取れているため。	町民窓口課	・関係機関との顔の見える関係性は大変大事だと考えますので、定期的な情報交換を継続して下さい。 ・町の相談受付件数7となっているが、相談に至ったきっかけとなるものは何だったのか、啓発活動を行っているが、ただ啓発ではなく何かが有効なのか検討を続けていく必要があると思う。 ・関係機関との会議を年1回必ず実施できていることは、評価できると思います。今後もぜひ継続して実施し、連携に努めてください。 ・当事者は相当地に辛い思いをしていると思う。なかなか相談できる先がなくこの手の広報活動は重要と考える。ちなみにそれぞれこの活動で寒川町内で年間何件程度の相談が寄せられているのか？
	関係機関と連携しながらDV等に関する相談を受けるとともに、緊急一時保護事業に関する協定に基づき、DV被害者の緊急一時保護に向けた支援を行います。	関係機関との情報交換機会回数(回)	12	12	12			2				

施策の内容（２）各種ハラスメント防止対策の推進

事業番号	事業名		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指 標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性			
			実績	実績	実績	実績	実績					
11	町役場における各種ハラスメント防止体制の充実		0	0	0	0	0	平成30年2月からハラスメント防止に関する要綱を施行し、それに基づき相談窓口及び相談員を設置。要綱を踏まえて、管理職を対象に職場等におけるハラスメント防止に向けた研修を実施した。	A	目標値を達成しているため。	総務課	・指標は「相談と処分の件数」となっているが、相談があがったり、処分が行われたりするの、かなり深刻な事態である。はたしてこの指標が適切か、疑問である。 ・相談件数が0だったとすることが目標達成としていることが問題だと考える。相談窓口が、ハラスメントではないかもしれないが悩んでいることなどが気軽に話せる環境なのかしっかり検証してほしい。 ・目標値0とは何なのか。相談窓口、相談員が町役場内に居ても相談は出来る環境とは言えない。 ・昨年度意見として出しました管理職への研修は実施していただきありがとうございました。 ・目標値の“0”のあり方は疑問。顕在化させて解決して行くのがその目的であろうから実際に何もなければ構わないが顕在化できない、訴えることが出来ない上での“0”件であるという意味が違ってくる。当面は顕在化させることを目的にその解決率などを目標にした方が良いのでは？ 又、仮に職場での上司からのセクハラであった場合はその上司には当然、話は出来ないはずで内部ハラスメント窓口を設置したり、外部の弁護士等との契約によってそこへも職場に知られることなく相談できるなどの配慮が必要ではないか？
	町職員間における各種ハラスメントの根絶に向けて、相談しやすい職場の雰囲気づくりや周知を行い、相談体制の充実に努めます。	（平成28・29年度）相談と処分の件数（件） （平成30年度～32年度）処分の件数（件）	0	0	0			研 修 名：「ハラスメント・メンタルヘルス研修」 研修内容：職員が働きやすい、風通しの良い職場環境づくりをするための取り組みかた。部下の心の不調への気づき、発生を防ぎ、健全な職場づくりが住民サービスの向上に繋がる。 研修日時：平成30年5月24日（木） 午前9時～午前11時30分 32名（男29名 女3名） 午後1時30分～午後4時 19名（男16名 女3名） 合計51名	1			
12	各種ハラスメント防止に関する啓発や各種相談窓口の情報提供		2	2	2	2	2	○引き続きホームページへの掲載を行った。なお30年度における町ホームページ訪問数（庁舎外・庁舎内を合わせた数）は105件。 ○実際の相談はなかったが、相談があった場合に、より有意義な情報提供をどのようにしていくのかを検討していく。	C	ホームページへの掲載を継続し周知を図ったが、広報紙については掲載できなかったため。	町民窓口課	・広報紙に掲載できなかったとのことであるが、数年続けて広報紙への掲載ができない状況であるので、広報紙に代わる意識啓発の方法を評価基準として検討してはどうか。町民が多く集まるイベントを活用した啓発活動や、人がもともと集まる場を活用した意識啓発など、既存の事業や施設などを活用し、チラシを配布するなど他の担当課と協力し、広報を工夫してはどうか。併せて、広報紙へ掲載できるよう、引続き努力は続けていただきたい。
	広報紙などを活用し、各種ハラスメント防止に関する啓発や関係機関における各種相談窓口の情報提供を行います。	広報紙、ホームページでの啓発回数（回）	1	1	1				2			

施策の基本的方向 2. 人権尊重のための対策

施策の内容（１）人権侵害に関する支援

事業番号	事業名		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指 標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性			
			実績	実績	実績	実績	実績					
13	各種相談の実施や人権に関する情報提供		4	4	4	4	4	○毎月第2第4火曜日に定例の人権相談を実施 ○特設人権相談及び街頭啓発活動 6月(1ヶ所)・12月(2ヶ所)実施 ○産業まつりでの啓発活動 11月実施 啓発の効果を量ることは難しいが、現状実施しているもの以外の各種行事などにおいても意識啓発の場を設けるよう検討していく。 人権相談件数:12件	A	相談を予定どおりに実施し、相談者の支援に努めた。また街頭啓発において、多くの町民に啓発物品及びリーフレットを配布し、意識啓発に努めた。	町民窓口課	・相談に来た人がどこで情報を知ったのか、有効な情報伝達の手段を模索してほしい。 ・当事者は相当に辛い思いをしていると思う。なかなか相談できる先がなくこの手の広報活動は重要と考える。ちなみにそれぞれこの活動で寒川町内で年間何件程度の相談が寄せられているのか？
	人権相談など各種相談を実施し、関係機関との連携を図ります。また、人権に関する様々な情報提供を行うとともに、街頭での啓発活動などを通じて町民への意識啓発を行います。	街頭での人権啓発活動回数(回)	4	4	4				1			

施策の基本的方向 3. 生涯を通じた心身の健康づくりの充実
 施策の内容(1) 男女の心とからだの健康づくりへの支援

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	元年度 目標値	2年度 目標値	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指 標	実績	実績	実績	実績	実績					
14	健康増進事業		4	4	3	3	3	平成30年6月26日、10月3日、12月15日実施	A	39歳までの人たちが格安で受診できる町の健診は他になく、パパママ健診は、子連れで受診できる工夫を行っているため、受診者から「周りを気にせず、気楽に受診できる」という声があり、好評である。3回中、パパママ健診の受診者が最も多かった。	健康・スポーツ課	・子連れで受診できるのはとても評価できます。今後は、パパママ健診の回数を増やすことを検討して下さい。 ・子育て等でなかなか検診を受ける事の出来ない世代がパパ、ママ検診で周囲を気にせず受診出来る機会は大切だと思う。
	生活習慣病予防や健康維持・増進のための健診を実施し、町民の健康づくりを支援します。	成人健診（パパママ健診）の実施回数（回）	4	3	3			男性49人、女性144人、計193人受診 休日を含む複数回の開催を行っている。健診結果の通知は行っているが、その後の継続的支援が課題。	2			
15	健康普及事業		65	67	68	68	68	①食生活栄養講座 5回 100人 ②各種健康講座 69回 1,804人 ③体操の日 20回 1,359人	A	実施回数が達成でき、参加者数も増えた。	健康・スポーツ課	
	地域の実情や町民のライフステージに合わせた健康づくりを支援するため、町民が自主的に健康づくりや食育に取り組むための機会の場を提供し町民一人ひとりの「自分の健康は自分で守る」という意識の促進を図ります。	健康づくりや食育をテーマとする講座の年間回数（回）	61	65	94			地域包括支援センターと連携した体操教室を、南部・北部公民館で毎月1回づつ開催した。他部署との連携により、新たな参加者に体操の機会を提供できた。	2			
16	公民館講座（健康づくり講座）の開催		4	4	2	2	2	健康で明るい生活を送るために、体操等の実技や、身体に関する意識の向上と健康づくりのきっかけとなる講座を開催した。 【北部公民館】 「健康づくり講座～ウォーキング教室」7/10（火）、7/11（水）延べ22人（男性9人・女性12人） 【南部公民館】 「歌って回想健康法体験講座」10/26（金）28人（男性2人・女性26人） 「血液循環促進体操講座」11/27（火）・12/4（火） 参加者延べ20人（男性2人・女性18人）	A	リタイア層には健康づくりや体を動かしたいという参加者のニーズは高く、今年度は目標値を達成することができた。	公民館（平成28年度） 教育総務課（平成29年度～）	
	公民館講座を通じて健康に対する意識付けを図るなど、町民の健康づくりを支援します。	講座の開催回数（回）	4	2	5							

施策の内容（２）性に関する正しい知識と普及啓発

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	元年度 目標値	2年度 目標値	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指 標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の 方向性			
17	健康教育事業		1	1	1	1	1	毎年成人式式典時にパンフレット等を配布しているが、30年度は式場の変更のため、配付物の制限がありパンフレット配付は中止となった。	D	30年度は配布できずD評価となるが、31年度は配布出来るよう事業担当課と調整をとり、栄養、喫煙の影響や男性にもかかわりがある子宮がんについて周知する。	健康・スポーツ課	・成人式の式典時は、とても良いチャンスだが、出来なかった時は、違った方法で配布する事を検討して下さい。 ・今年度パンフレットを配布するのであれば、「風疹」についての啓発も入れてほしいと思います。
	新成人等へのパンフレットの配布による健康教育を実施します。	小冊子の配布回数（回）	1	1	0				2			
18	「生きる力」の育成事業		10	10	10	10	10	教科や道徳の時間、総合的な学習の時間等において、性についての内容を扱った。このことについては正確な理解を通して適切な行動に結びつくため、教育活動の機会を捉えて適宜指導することが必要である。	A	町立小中学校において、それぞれの育ちの実態に合わせた指導を行った。特にデリケートな内容については、養護教諭等と連携して対応することにより、個の事情に応じた指導につながっている。	学校教育課	・町内小中学校における性教育実施についての事業であるが、性教育は学校だけでなく、幼児期からその成長段階に応じた家庭での教育も必要である。しかし、親はどのタイミングで子どもに何を教えるか、悩むところ大である。親向けの性教育の講座などが企画できるとよいのではないかと。 ・どのような内容の授業なのかかわからないが、子どもの時から「命」の大事さを教える事はとても必要なことだと思う。現場の先生方が直接、生徒さんと触れて実感していると思うので、その感性を大事に進めてほしい。
	教科や道徳の時間、総合的な学習の時間等を通して、性教育を推進します。	性教育実施時間数（時間）	10	10	10				2			
【基本目標Ⅱ】推進協議会評価		○男女の人権の尊重と異性に対する暴力の根絶については、意識啓発と被害者、加害者並びに関係者への適切な支援が重要となるため、町・教育委員会などのあらゆる関係機関との連携を強化しながらあらゆる方法により事業を展開し、「暴力の根絶」に向け取り組んでいただきたい。 ○暴力の根絶について、引き続き広報紙への掲載をはじめ複数の情報媒体で、啓発、情報提供に努めるとともに、対象者の安全を守る取り組みを今後も継続してほしい。										

＜基本目標Ⅲ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）推進のための環境づくり＞

施策の基本的方向 1. 就業環境における男女共同参画の促進
施策の内容（1）男女平等な雇用の促進

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	元年度 目標値	2年度 目標値	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の方向性			
19	勤労者実態調査の実施（再掲）	調査票の回収率（％）		50			40	アンケートの内容や実施方法を検討し、回収率を向上させる工夫が必要。		令和2年度に実施予定。 アンケート内容の精査及び調査依頼先の絞り込み等の見直しを実施予定。	産業振興課	・企業の実態をより正しく把握するため、一定の回収数の確保が必要と考えます。令和2年度に向けて、調査依頼先の絞り込み等の見直しを実施予定とのことですが、その上で目標数値である回収率が50から40に下がるのはいかがなものでしょうか。 ・アンケートに対する事業所の感心は上がっていると思いますが、女性の就業に対して事業所の対応は？行政として細かい調査をお願いします。 ・町内の企業の取り組みなど貴重な資料になると思われるので、回収率を上げる工夫が必要。先進的なとり組みをされている企業など知りたい。子育て支援などで一時預かりに補助が出来る企業もある。
	町内事業所に勤務する労働者の実態を明らかにし、労働行政の基礎資料とすることを目的に3年毎に実施します。その結果を事業所に知らせることにより、男女平等雇用の意識を喚起します。		—	28	—				1			

施策の内容（2）女性の就業・雇用環境改善のための支援の充実

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	元年度 目標値	2年度 目標値	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の方向性			
20	労働相談に関する情報提供	広報紙、ホームページ等での情報提供回数（回）	3	3	3	3	3	・県や各関係機関が実施する各事業や相談先について、町のHPや広報紙等で情報提供を行った。	A	ホームページ等を活用することで迅速に情報提供を行うことができたため。	産業振興課	
	広報紙やホームページ等で労働相談窓口などの情報提供を行うとともに、相談内容に応じて関係機関を紹介するなど、労働相談に関する情報提供を行います。また、関係機関と協力し、労働者向けに労働に関する相談会を実施します。*雇用情勢により実施しない場合もあります。		3	3	3				2			
21	労働講座の開催	開催回数（回）	1	1	1	1	1	労政問題懇話会との共催で労働講座を開催した。 日時：平成30年11月13日（火）18:30～20:00 場所：町民センター テーマ：パワハラ等のハラスメント対策 講師：かながわ労働センター湘南支所 米岡 雄一、真木 正治郎 参加者数：40名（男性35名、女性5名）	A	労政問題懇話会と連携し、労働講座を開催することができたため。	産業振興課	
	関係機関と協力し、労働環境の改善に関する講座を実施します。		1	1	1				2			

施策の内容（３）育児・介護に関する制度の周知と普及の促進

事業番号	事業名		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事 業 内 容	指 標	目標値	目標値	目標値	目標値	目標値		今後の方向性			
			実績	実績	実績	実績	実績					
22	育児休業取得の促進		100	100	100	100	100	年々男性職員の取得率が増えている。総務課として職員が出産の手続きを行う際、育児休業制度についての説明を個別に行っている。	B	目標値到達にいたらなかったためB評価となる。今後も、職員の意識向上となるよう取り組む。	総務課	・80%もの男性職員が育児休業を取得したことは、大いに評価できる。その一方で、前年度も指摘があった取得した日数に関する記載がなく、大変残念である。育児休業を取得した日数がたった数日では意味がなく、「〇か月以上取得した職員が〇人もいる」とぜひアピールしていただきたい。また、男性が育児休業を取得しやすくした寒川町ならではの工夫を、あらゆる場面でご紹介いただき(来年度実施する企業調査で紹介するなど)、民間企業をけん引する存在として、これからも取組みを進めていただきたい。 ・育児休業取得し、職場復帰した時の職場での配慮を検討下さい。 ・取得率向上はとても評価できる内容。取得し復帰した職員によるアンケートや育児休業取得者を受入れる現場の意識改革もすると更に取得率が増えるのではないかな。 ・目標達成には至っていませんが、確実に取得率が上がっていることは評価できると思います。引き続き、取得率が向上できるよう引き続き町職員への意識改革にも取り組んでください。 ・男性の職員の育休の取得が進めば基本目標Ⅰの事業番号1の女性の管理職登用にもつながると思います。
	町職員が男女ともに育児休業を取得しやすい環境を整備し、子育ての支援を図ります。	男性職員の育児休業取得率(%)	33	50	80				2			
23	ワーク・ライフ・バランスに関する企業への啓発		3	3	3	3	3	国や県から提供された情報をホームページ、広報、窓口による配架にて、町内事業者に対する啓発を図った。また県の働き方改革に係るセミナーの後援をした。	A	広報等による周知や後援をすることで町内事業者に対する啓発を図ることができたため。	産業振興課	・企業への啓発を行ってその結果ワークライフバランスが出来ているのか、その人らしく働く事ができているのか調査を行ってほしい。
	国や県からチラシやパンフレットを町内事業所に配布し、制度の周知や普及の促進を図ります。	企業への啓発回数(回)	3	3	3				2			

施策の基本的方向 2. 仕事と家庭・地域活動との両立の支援
 施策の内容(1) 子育て・ひとり親家庭への支援

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	元年度 目標値	2年度 目標値	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指 標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の 方向性			
24	保育環境充実事業		100	100	100	100	100	認可保育所等に通常保育事業の実施を委託し、併せて事業に対して助成を行った。 平成30年4月に開園した園は開園当初から定員を満たすことは難しい。徐々に定員が埋まっていくが、初年度は定員を満たすことができなかった。	B	認可保育所等が面積要件や保育士配置基準を満たしたうえで、定員以上の受入をしているが、4月に開園した園があり、定員を満たすことができなかった。 保育の必要性のある児童を認可保育所等において保育することで保護者の就労の支援を行った。	子ども青少年課 (平成28年度) 保育・青少年課 (平成29年度～)	・実績が100%にならなかった事でB評価となっているが、定員に余裕があることは評価になると考えられる。保護者が預けたいときに預けたい園に預けることが出来ているのか満足度について調査してほしい。 ・子育てに不安を抱える家族が増えている。入所して終わりではなく子どもの発達など様々な課題を解決する為専門職の派遣など保育士の支援も必要ではないか。 ・一番大切なのは子供さんを預けて社会に出たいと考えても預けられないという人がゼロになることであるのでこの目標は構わないが待機児童数はゼロになっているかどうかを教えてください。(担当の部署が違うのかもしれないが)。 この数値が住民の満足度に現れるのではないのでしょうか 寒川町にこれから住もうか検討している人からするとこの実績よりは待機児童“0”の寒川町の方は関心が高いと思いますしアピール度が格段に高いと感じます。
	認可保育所や認可外保育施設、私立幼稚園に給付費や補助金を支出することにより、保育所の設備及び運営基準の維持、事業の充実や児童の処遇改善、保育サービスの供給増加等を図ります。	定員に対する入所率(%)	109	108	99				2			
25	子育て支援相談事業		100	100	100	100	100	相談日:月から金 9:00～16:00 相談件数 530 件 課題等:育児不安を抱える家庭は増加の傾向にあり、相談内容も多岐に渡り、複雑化・長期化の傾向がある。	A	他機関との連携を含む継続フォローや支援等、悩みを抱える子育て家庭へのサポートを行い、養育者の負担軽減を図った。	子ども青少年課 (平成28年度) 子育て支援課 (平成29年度～)	・件数の増加及び複雑化・長期化する相談にしっかりと対応されていることは大いに評価できる。こうした状況を踏まえ、相談体制の強化等必要に応じて増強していただき、子育ての悩みの背景に、DVなど他の大きな問題が含まれていないか、関係機関とも連携し、継続フォロー等引き続ききめ細やかに対応いただきたい。
	子育て全般についての相談指導と育児情報の提供を行います。	相談への対応率(%)	100	100	100				2			
26	児童クラブ運営事業		200	220	250	270	270	開所日292日 自宅で保育を受けることができない児童を受け入れることにより、保護者の就労や女性の社会進出を支援する。各児童クラブの運営負担を軽減するため寒川学童保育会に一括して運営委託を行った。	B	保護者の就労や女性の社会進出により、子どもが安心して放課後を過ごせるよう、今後も同事業を継続していく。	子ども青少年課 (平成28年度) 保育・青少年課 (平成29年度～)	・入所児童数が目標に達していないのは、対象となる児童数の減少によるものなのか、個々のニーズに対応できないため利用の希望はありつつも預けられないケースが生じているのか、現状を把握していただき、子どもを安心して預けることができる居場所づくりを推進していただき、女性の社会進出を後押ししていただきたい。 ・指標が「入所児童数」となっているが、この場合適切か。保護者を支援することを目指すなら、入所希望児童がすべて入所できたか(入所保留児童がいらないか)で評価すべきではないか。 ・児童クラブに入所希望した人が入れているのでA評価ではないか。今後増員が予測されるなかで人数に余裕があることを評価してほしい。評価の考え方を再検討してほしい。
	保護者が労働等により放課後昼間家庭にいない児童に、放課後の適切な遊びや生活の場を与え、児童の健全な育成を推進します。	入所児童数(人)	222	224	234				1			

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	元年度 目標値	2年度 目標値	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の方向性			
27	ひとり親家庭等医療費助成事業		800 (人)	800 (人)	1,000 (%)	1,000 (%)	1,000 (%)	ひとり親家庭等医療費助成事業の該当者に対し、窓口等において周知するとともに、助成対象者に対する助成を実施した。 H30助成対象者数903人 (参考)児童扶養手当非受給世帯及び人数 H28:46世帯106人、H29:29世帯85人、 H30:23世帯56人	A	離婚や死亡・転入等の手続きの機会に窓口や電話で説明・周知を行っている。その後の世帯や所得の状況の変化により申請しないケースもあると思われるが、該当者への周知や助成対象者への助成は実施できている。	子ども青少年課 (平成28年度) 子育て支援課 (平成29年度～)	
	ひとり親家庭等の人が病院等を受診したときに支払う医療費のうち、保険診療分の自己負担額を助成します(所得制限あり)。	(平成28・29年度)助成対象者数(人)(平成30～32年度)助成率(%)	755	903	100				2			

施策の内容（２）男性の家事・育児・介護などへの参加の促進

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	元年度 目標値	2年度 目標値	現状と課題	評価	評価の理由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の方向性			
28	父親・母親教室の開催		100	100	100	100	100	4日間1コースを年間5回実施し、延べ妊婦194人、夫65人参加。各コース4日目の日曜日は、妊婦とパートナー2人での参加が8割を超えたものの、参加延べ人数に対する夫(パートナー)の割合は、H27年度24.5%、H28年度29.1%、H29年度23.8%、H30年度25.1%となっている。	B	参加延べ人数に対する夫(パートナー)の割合は、年度により変動があるものの、20%以上となっている。	健康・スポーツ課 (平成28年度) 子育て支援課 (平成29年度～)	・指標の「参加者の満足度」は適切か。「……意識啓発を図る」とあるが、満足度は教室そのものに対する感想であって、男女が協力すべきという意識啓発とは必ずしもイコールではない。父親の育児参加を促すのであれば、たとえば母親の参加人数に対して、父親がどの程度の割合で教室に参加しているのか、という観点などで評価すべきではないか。だいたい20%台を推移しているが、それで意識啓発されたととらえるかどうか。
	初妊婦とそのパートナーを対象にした、妊娠・出産・育児や家庭づくり等についての講座の開催を通じて、男女が協力して家事や育児を行うことについて意識啓発を図ります。	参加者の満足度(%)	95	93	97				2			
29	母子訪問指導事業		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	継続的な訪問が必要なケースも多く、訪問件数は、目標値を上回った。	A	母子健康手帳交付時にもイクメンテキストを配布し、父親の育児参加を促している。産後の訪問についても妊娠中や出産後に父親に直接周知することで、訪問の受け入れも良好である。訪問時には男性の育児参加への意識啓発も実施している。	健康・スポーツ課 (平成28年度) 子育て支援課 (平成29年度～)	
	乳幼児を育てている家庭を訪問し、育児状況の確認や子どもと養育者の心身の健康づくりへの助言等と併せて、男性の育児参加への意識啓発を行います。	母子訪問合計件数(件)	1,443	1,654	1,615				2			

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	元年度 目標値	2年度 目標値	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指 標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の 方向性			
30	介護教室の開催		30	30	105	105	105	○家族介護教室 開催日(回数): H30/7/23、8/1、8/8(3回) 参加人数:28人(男性6人女性22人) ○認知症高齢者介護教室 開催日(回数): H30/9/21、10/4、10/12(3回) 参加人数:32人(男性6人女性26人) 家族介護教室の開催回数が半減したため、参加者数が減少した。	C	家族介護教室の開催回数又は定員を増加して開催する。	高齢介護課	・企業でも、管理職層の介護離職が大きな問題となっており、土日に開催する回を設けるなど、働いている人も参加できるよう工夫を凝らし、参加者数を増やすよう努めてほしい。 ・参加者が減っている原因の一つとして、ひとりで家族介護を担っている人は、介護教室には出かける事は難しいと考えられる。アウトリーチとして専門職が必要なかたのお宅に出向く活動をしてほしい。
	介護技術・対応方法を習得するための講習会の開催を通じて、男女がともに介護を担うことの意識啓発を図ります。	講座参加者合計数(人)	21	80	60				1			
31	公民館講座(男性向け講座)の開催		1	1	1	1	1	男性の家事への参加を促すため、手軽に作ることができるメニューで男性向けの料理教室を開催した。 「メンズクッキング教室」(北部公民館) 11/25(日)参加者8名 男性向けに特化した講座の開催も必要であるが、男性が参加しやすく、男性も女性も一緒に学習できる場で意識付けできるような講座の開催についても検討が必要。	A	目標値を達成することができた。 参加者アンケートも約9割から高評価で、複数回の開催を望む声もあった。	公民館(平成28年度) 教育総務課(平成29年度～)	・講座終了後サークル活動のように繋がっていけるように働きかけを行ってほしい。
	公民館講座を通じて、男性の家事・育児・介護への参加に対する意識付けを促進します。	講座の開催回数(回)	2	1	1				2			

施策の内容(3) 地域活動への参加の促進

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	元年度 目標値	2年度 目標値	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指 標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の 方向性			
32	ファミリーサポートセンター事業		1,700	2,200 1,700	2,250	2,300	2,300	おねがい会員782人、まかせて会員177人、どっちも会員156人、合計1,115人 課題等：おねがい会員に対し、まかせて会員が少ない。おねがい会員からまかせて会員やどっちも会員に登録していただける会員を増やすことや、事業内容の周知に引き続き取り組む必要がある。	C	活動件数は前年度比99%となった。 活動件数が減となった主な理由は、保育園に入ることでできた会員や、平日の5日間に登校前の援助が必要で利用していた会員の利用がなくなったためである。	子ども青少年課 (平成28年度) 子育て支援課 (平成29年度～)	・活動件数が減ってきている原因を検証し、使いやすい制度に改正してほしい。
	育児の援助を受けたい人を行う人が会員となって一時預かり等の事業を行うことにより、育児世代の地域活動への参加を支援します。	活動件数 (件)	2,153	1,685	1,666				2			
33	生涯学習に関する情報提供		6	6	6	6	6	男女を問わず、生涯学習に関する情報を提供した。 1.さむかわ町民大学(年2回発行) 2.出前講座 3.4.生涯学習人材登録制度「ステップアップ」メニュー紹介用/登録者募集用 5.さむかわ生涯学習総合案内 ○町ホームページの関連ページ訪問数は、525件。	A	1～5のパンフレットを各200部作成し、町内公共施設へ配架し、広く生涯学習に関する情報提供を行った。紙媒体は文字数等情報量に制限があるため、ホームページ、Twitter、メール配信サービスを活用し情報量の充実をしていく。	協働文化推進課	
	さむかわ町民大学、出前講座、生涯学習人材登録等の学習情報を提供し、地域活動への参加を支援します。	広報紙、ホームページ、パンフレットでの啓発回数(回)	6	6	6				2			

【基本目標Ⅲ】 推進協議会評価	○仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現は、各種相談事業の充実や子育て支援など、関係機関との連携、企業等の環境づくりが必要であるため、積極的な啓発、支援等を行い効果的な事業展開を検討・実施していただきたい。
--------------------	---

＜基本目標Ⅳ 男女共同参画社会促進のための意識づくり＞

施策の基本的方向 1. さまざまな場における意識づくりの推進
施策の内容（１）職場や地域における意識啓発

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	元年度 目標値	2年度 目標値	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指 標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の 方向性			
34	男女共同参画に関する講座の開催		80	80	80	80	80	男女共同参画推進の講座として、神奈川県、藤沢市及び茅ヶ崎市と連携した講座を開催した。	A	①男女共同参画について難しく捉えず家庭、地域活動への男性の参画促進について、自分なりにできることからはじめてみようというきっかけづくりにつながる内容だった。 目標値に対し参加者数が上回ったためA評価としたが、若い世代（20代～40代）の参加者数が少なかったことは課題である。 ②男女共同参画の必要な理由、働き方改革など女性の活躍促進につながる内容だった。アンケート結果からも満足度の高い講演会となった。	協働文化推進課	・講座への参加人数が昨年に比べ大幅に減少しているが、開催した2講座がともに寒川町での開催であったため、多くの町民に参加いただけたことは評価できる。次年度、2市1町合同公演会等、他市での開催する場合にも、町民の皆さんが一人でも多く参加できるよう広報等を工夫するとともに、多くの方が自発的に参加してもらえるよう、内容について検討・工夫していただきたい。 ・60代以上の参加者が多いが講師も若い世代も興味を持ちそうな方を招いた事もあるのか育児中の方の参加があった事は良いと思う。パートナーと共に参加ができる内容も良いのでは。 ・若年層からの教育や働きかけが重要と思われるので、教職員向けだけでなく、中学生や高校生を対象とした講座を取り入れてはどうかと思います。たとえば、神奈川県では男女共同参画をテーマに中高生向け出張講座なども実施しているので、活用されてはいかがでしょうか。
	事業所向けまたは生活に密着した視点から男女共同参画に関する講座を開催し、職場や地域における男女共同参画への意識啓発を図ります。		114	164	81			①神奈川県・寒川町 男女共同参画推進市町村連携事業「カジダン・イクメンのすすめ～できることからはじめよう～」 日 時：平成31年1月19日（土） 午後2時～午後3時30分 場 所：寒川町民センター展示室Ⅰ 参加者：30人（男性16人、女性14人） 年 代：30代1人、40代3人、50代4人、60代10人、70代7人、80代以上2人 居住地：寒川町23人、藤沢市1人、茅ヶ崎市1人、平塚市1人 講 師：いしいそうたろう さん （よしもと山梨住みます芸人） 保育・手話通訳あり （保育希望者：3名、手話通訳希望者：1名） 内 容：女性の活躍には男性の理解・協力が不可欠なことから「カジダン・イクメン」というキーワードをきっかけに、男女共同参画について考えてもらうことを目的に実施。山梨住みます芸人として山梨県に移住することになった経緯、家族との楽しいエピソード、親子のコミュニケーションなど父親、夫として自身の経験をユーモアを交えお話いただいた。若い世代（20代～40代）の参加者が少なかった。伝えたいターゲット層の参加が増えるよう、事業を計画する必要がある。 ②2市1町（藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町）広域連携事業男女共同参画特別講演会「セクハラ、CM炎上など、同質性のリスクから考える・・・なぜ今男女共同参画が求められるのか？」 日 時：平成30年10月28日（日） 午後1時30分～午後3時 参加者：51人（男性21人、女性30人） 年 代：20代1人、30代3人、40代10人、50代9人、60代13人、70代11人、80代以上1人 居住地：寒川町31人、藤沢市12人、茅ヶ崎市2人、その他2人 場 所：シンコースポーツ寒川アリーナ （寒川総合体育館）多目的室 講 師：白河 桃子さん（少子化ジャーナリスト、作家、相模女子大学客員教授） 保育・手話通訳・要約筆記あり 内 容：セクハラやCM炎上など同質性のリスクが高いつい場所にはどのようなことが起こるのか。その構造とどのようにすればそれが解決できるかについて、具体的な事例やデータを交えわかりやすくお話いただいた。 働き方改革の必要性や男性の産休の導入の必要性など幅広く学ぶことができた。				

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	元年度 目標値	2年度 目標値	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指 標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の 方向性			
35	人権教育推進事業		1	1	1	1	1	平成30年度より教育総務課主催から公民館講座へ移管。 身近に起こりえる人権問題としてインターネット上のトラブルをテーマに企画。SNSで小学生がトラブルに巻き込まれた事例やネット上の人権侵害について動画を交えたわかりやすい説明が参加者に好評だった。中高生に見せたい、家族に伝えたいとのアンケート意見があった。 人権講座「インターネットによる人権侵害の現状とトラブルを防ぐために」 日時：H31.3.23(土)13:30～14:30 会場：町民センター視聴覚室 参加者：30人	A	目標値を達成した。 男女共同参画の意識を含め、人を思いやる心、悩みを相談できる環境、よりよい人間関係づくりといった日常生活において人権への配慮がその態度、行動に現れるような人権感覚が身につくよう、人権に関わることが常に身近にあることに気づき、考える機会を提供できた。	教育総務課	・身近に起こりえる人権問題としてインターネット上のトラブルや虐待、DVから身を守る意識をつけるためにも小・中学生に映像を視聴してもらって考える機会を作ってはどうか。 ・男女共同参画の意識づくりは子ども頃から育てる必要があると考える。
	人権教育講演会等の講座、講演会を開催して、男女共意識啓発など社会教育の機会を提供します。	講座開催回数(回)	1	1	1				2			

施策の内容（２）家庭における意識啓発

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	元年度 目標値	2年度 目標値	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指 標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の 方向性			
36	父親・母親教室の開催（再掲）		100	100	100	100	100	4日間1コースを年間5回実施し、延べ妊婦194人 夫65人参加。各コース4日目の日曜日は、妊婦とパートナー2人での参加が8割を超えたものの、参加延べ人数に対する夫(パートナー)の割合は、H27年度24.5%、H28年度29.1%、H29年度23.8%、H30年度25.1%となっている。	B	参加延べ人数に対する夫(パートナー)の割合は、年度により変動があるものの、20%以上となっている。	健康・スポーツ課(平成28年度) 子育て支援課(平成29年度～)	・指標の「参加者の満足度」は適切か。「・・・意識啓発を図る」とあるが、満足度は教室そのものに対する感想であって、男女が協力すべきという意識啓発とは必ずしもイコールではない。父親の育児参加を促すのであれば、たとえば母親の参加人数に対して、父親がどの程度の割合で教室に参加しているのか、という観点などで評価すべきではないか。だいたい20%台を推移しているが、それで意識啓発されたととらえるかどうか。 ・様々な情報がある中、初妊婦は不安になることが多いと思います。パートナーとの共同理解があれば、より安心して出産に臨めると思います。4日間の日程の中に、パートナーの参加率の高い日曜日を2回設定することを検討いただけませんか。
	初妊婦とそのパートナーを対象にした、妊娠・出産・育児や家庭づくり等についての講座の開催を通じて、男女がお互いを理解し尊重することについて意識啓発を図ります。	参加者の満足度(%)	95	93	97				2			
37	家庭教育講座等開催事業		1	1	4	4	4	平成30年度より教育総務課主催から公民館講座へ移管。 【町民センター】 「ママとベビーのふれあい体操」 10/10(水)、10/22(月)全2回、延べ40人参加 【南部公民館】 「親子リトミック教室」 11/9(金)、11/16(金)2コース各2回、延べ92人参加	A	公民館講座として、乳幼児親子が参加できる講座を実施。好評を得た。 家庭教育支援の機会として、講座開催のほか、北部公民館では「親子サロン」、南部公民館では「未就園児とママのための開放スペース」として施設開放を行い、幼児期から公民館に親しむきっかけづくりとした。	教育総務課	
	家庭教育講演会等の講座、講演会を開催して、男女共意識啓発など社会教育の機会を提供します。	講座開催回数(回)	3	3	6				1			

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	元年度 目標値	2年度 目標値	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指 標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の 方向性			
38	公民館事業（家庭教育講座）の開催		2	2	4	4	4	平成30年度より教育総務課主催から公民館講座へ移管。 【町民センター】 「ママとベビーのふれあい体操」 10/10(水)、10/22(月)全2回、延べ40人参加 【南部公民館】 「親子リトミック教室」 11/9(金)、11/16(金)2コース各2回、延べ92人参加	A	公民館講座として、乳幼児親子が参加できる講座を実施。好評を得た。 家庭教育支援の機会として、講座開催のほか、北部公民館では「親子サロン」、南部公民館では「未就園児とママのための開放スペース」として施設開放を行い、幼児期から公民館に親しむきっかけづくりとした。	公民館（平成28年度） 教育総務課（平成29年度～）	
	公民館講座を通じて、男女共同参画の意識づくりを図ります。	講座開催回数（回）	2	4	6				1			

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	元年度 目標値	2年度 目標値	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指 標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の 方向性			
39	図書資料の充実		1	1	1	1	1	平成30年度の家庭教育関係資料（図書）の購入冊数は64点、購入金額は、約9万7千円。 様々な分野から家庭教育に関する資料を収集したことにより、当初の計画よりも多くの冊数を収集・提供することができた。 今後に関しても、利用者の要求を的確に把握し、資料収集を行い、提供していくかが課題である。	A	今年度も当初の目標を維持し、様々な視点から家庭教育関係の資料（図書）を収集、提供することができた。	寒川総合図書館（平成28年度） 教育総務課（平成29年度～）	
	男女共同参画に向けた、家庭教育関係の資料の充実を図ります。	図書購入費全体における比率（%）	3	2	1				2			

施策の内容（3）学校等における意識啓発

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	元年度 目標値	2年度 目標値	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指 標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の 方向性			
40	教職員の資質向上事業		240	240	240	240	240	○教職員研修会（6/4,7/30,8/1,10/15 全4回 県道徳6/14 284名）及び教育講演会（8/29 41名）において、人権感覚や男女共同参画に配慮した授業づくりや教育課題に向けての研修を行い、教職員の意識を高めた。 管内の基本研修にLGBTの研修が入ることが多く、町で行う際、講師選びが難しい。 ・研修会・教育講演会参加男女比 136:189	A	○充実した研修会、講演会を行うことができた。人権感覚やインクルーシブ教育の観点は今後も研修に取り入れ、教職員の意識向上を目指した研修を行う必要がある。	学校教育課	・若年層からの教育や働きかけが重要と思われるので、教職員向けだけでなく、中学生や高校生を対象とした講座を取り入れてはどうかと思います。たとえば、神奈川県では男女共同参画をテーマに中高生向け出張講座なども実施しているので、活用されてはいかがでしょうか。
	教職員向け講演会や研修会等を開催し、児童・生徒への人権教育の充実を図ります。	研修会への参加者数（人）	292	330	325				2			

事業番号	事業名		28年度 目標値	29年度 目標値	30年度 目標値	元年度 目標値	2年度 目標値	現 状 と 課 題	評価	評 価 の 理 由	担当課	推進協議会の事業別意見
	事業内容	指 標	実績	実績	実績	実績	実績		今後の 方向性			
41	中学生人権作文コンテストの実施		150	150	150	150	150	○例年どおり教頭会での協力依頼を行い、目標値を達成することができた。(参加校2校、応募者数内訳：男子100人、女子106人)	A	昨年度より応募者が増加し、目標値に達したため。	町民窓口課	・中学生には毎年「人権」「福祉」「税」の作文コンテストや読書感想文の応募の協力依頼がある。 学校現場はできるかぎり参加協力したいとは思っているが、これ以外にもさまざまな参加協力依頼があり、生徒、教員の負担は極めて大きい。応募者数を指標とし、150人を目標と掲げることが適切かどうかを含め、検討の必要性を感じる。 (「人権」と「税」については、公民分野を学習する3年生の課題になることがほとんどである。)
	関係機関と連携して人権作文コンテストを実施し、人権に対する生徒の意識啓発を図ります。	作文の応募者数(人)	202	90	206			作品の募集は町内中学校に対して行っているが、夏休み期間に多くの課題の中からいくつかの課題を選択してもらうため、人権作文を選んでもらえるかどうかは、生徒自身の希望や学校の取り組み方次第となっている。当事業は人権擁護委員会の事業ではあるが、若年期から人権意識を身に付けることは重要であり、事務局として協力しながら、引き続き多数の応募が得られるような方法を検討していく。 なお、応募作品の内容別内訳は別紙のとおり。	2			
【基本目標Ⅳ】推進協議会評価		○男女共同参画社会促進のため意識づくりについて、職場・地域・家庭・学校など特に若年層や男性に対し、講座の開催方法など効果的な取組みを検討していただきたい。 ○男女共同参画を推進するためには子どものころからのマインドセット(経験、教育、先入観、などから形成される思考様式)が重要であり、携わる教職員が男女共同参画の意識を持ち、生徒と向き合うよう、引き続き教職員向けの男女共同参画に関する研修を実施し、家庭環境による意識・行動の変化が子どもに生じることを考え、生徒を対象としたセミナー(メディア・リテラシー講座等)実施をを並行して検討したらどうか。										